

〈訳文〉

世界市場・国民型国家・政治秩序

ボブ・ジェソップ

訳 中谷義和

グローバル化と国家との関係については、政治と経済をめぐる論争のなかで繰り返し取り上げられてきた。それだけに、この問題を取り上げることは今さらの感もないではない。だが、「グローバル化」の概念は、なお、混沌としているし、「国家」も抽象的概念であるだけに、確たる検討には及びえていない状況にある。これは論者や理論家を異にして多様なグローバル化のパスpekティブが提示されているという事実にかがいうことである。そして、グローバル化が国民国家と国民型国家に、あるいは、いずれかにどのようなインパクトを与えたかとなると、また、世界国家とグローバル・ガヴァナンスや世界社会について、どのような展望を持つべきかとなると、意見の一致を見ているわけではない。この論文だけで、最も重要な諸アプローチや諸議論を、いわんや、その全てを明らかにすることは困難である。そこで、対象を絞り、世界市場の形成と国民型国家の成立との関係に焦点を据えたうえで、現代の新自由主義的資本主義について、また、そのなかで、どのような政治秩序が形成されているかについて検討することにする。とくに、世界市場の論理の生成、世界国家の展望、世界社会の現実に視点を据えることにしたい。だが、こうした領域の論理も錯綜している。それだけに、メタ型の位相が成立しようとしても、それがグローバルな規模では、どのようなものとなりうるかとなると、理論的にも実践的にも一連の諸問題が浮上せざるをえない。そこで、こうした諸問題を矛盾と危機傾向を内包した世界市場の「生態的優位」という問題と結びつけることにする。これは、世界社会の他の要因が世界市場の「生態的優位」の原因と

なっているというより、後者がより強く前者に作用していると考えられるだけに、それがどの程度に及んでいるかという問題と結びつけざるをえない。こうした諸問題を解決しうる方途については、また、世界社会とグローバル市民社会やより良き未来のための制度的構想については、本論の結びで検討することにする¹⁾。

まず、グローバル化とは、なぜ複合的で未完の過程とならざるをえないかという問題から始め、グローバル化の時間的契機と空間的契機に注目したうえで、マルクス主義において世界市場がどのように理解されているかという問題に論点を移すことにする。これを踏まえ、^{ステイトフッド}国家実体の問題に移り、国民型領域国家が(唯一の準拠点でないことは確かであるにせよ)世界市場と世界政治とを架橋する鍵的準拠点であることを確認するとともに、国民的国家が多様であることも指摘する。次いで、暫定的で領域的な主権という視点から、世界市場が国家と国家権力の行使にどのような変化を与えるかについて考察する。とりわけ、包括的で遍在的な結びつきを想定することは控えて、新自由主義的市場統合と先進資本主義国家に焦点を据えることにする。

1. グローバル化か、それとも世界市場か?

「政治経済の古典的著作で展開された法則はすべて、厳密には次の前提においてのみ妥当することである。すなわち、貿易があらゆる足かせを解かれ、競争がひとつの国にとどまらず地球上に広く及んでいるという条件においてのことである。A・スミスとセーヤリカードが展開した法則、富が生産され分配される法則、こうした法則は、自由貿易が広まるにつれて真実味を帯び、妥当なものとなり、単なる抽象ではなくなる。……すると、リカードをはじめとする経済学者たちは現実の社会よりも、その将来について、より多くを知っていると云ってもよからう。彼らは現在よりも、将来について多くを知っていることになる」(Marx 1847. 強調符は加筆)。

世界史のパースペクティブから世界市場を長期的に展望すると、資本蓄積の優位のなかで世界市場の統合が深化しているといえる。すると、マルクスの分

析は当時よりも説得力を持っていることになる（先の引用を参照のこと）。ここで、なぜ彼の政治経済批判のカテゴリーを援用するかについて説明する必要はあるまいが、世界市場が深化し、マルクスの分析が有意性を増していることは認識されてしかるべきである。だが、新自由主義が優位となるなかで、なぜ世界市場が新しい特徴を帯びることになったかについては説明すべきであろう。マルクスの分析の有意性が高まっているとはいえ、「グローバル化」という言葉で現実が曖昧にされることも多い。というのも、この言葉で現在の世界経済を規定することで、現局面には重商主義や自由貿易帝国主義といった、あるいは領土併合と貿易ブロックを基礎とした帝国主義といった古い局面とは質的に異なるものがあるとされるからである。現局面の分析に移るにあたって、「グローバル化」という言葉で世界市場の力学を記述しようとする（また、神秘化しようとする）傾向が広く認められるだけに、まず、その意味について検討し、批判しておかねばならない。

グローバル化とは、かなり最近の言葉ではあるが、はるかに長い歴史をもっている。驚くべきことでもないが、その歴史は、例えば、世界市場・世界経済・帝国主義・世界システム・世界社会、帝国の生成といった別の言葉でも表現されてきたが、その起源をめぐっては論争が繰り返されている。グローバル化は約6万年前のアフリカからのヒトの移住、ほぼ5千年前の最初の世界システム、1500年代のヨーロッパの膨張、19世紀後期のヨーロッパ帝国主義、20世紀後期に、それぞれ遡りうることである（それぞれについては次を参照のこと。Gamble 1994; Frank 1990; Wallerstein 1980; Hobson 1902; Lenin 1917; Scholte 2000）。だが、（グローバルな分散状況に対置される）グローバルな統合が緒につきだしたといえても、それは未完であるし、多くの抵抗や反転も経ている。実際、大きな客観的・主観的制約に服しているだけに、グローバル化は未完の過程であるといえる（次を参照のこと。Altvater and Mahnkopf 2007; Hirst and Thompson 1996）。

グローバル化とは、すべての制度と社会諸勢力に一様に作用するような普遍

的で単一の論理をもった単純な過程ではない。それは次の点で超複合的である。

- ・ 帝国主義の中心地のみならず周辺と半周辺も含めて、地球の多くの場における諸活動の相互作用に発している。
- ・ 複合的に共存し、相互に浸透する多くの規模の諸活動から生成している。実際、グローバル化とされるものは、恐らく、国際化、三極化、リージョナルなブロック形成、グローバルな都市ネットワークの構築、国境横断型のリージョンの形成、国際的ローカル化、グローカル化、超国民化などと規定されてしかるべきものである。
- ・ 暫定性と時間の次元の連鎖の緊密化を伴うが、これは、とりわけ、時間一空間の圧縮と拡張を、あるいは、いずれかを強めることによる。
- ・ 競争戦略と対抗戦略の所産であって、多様な形態を帯びる。新自由主義的方向の世界的市場統合はひとつの戦略に過ぎず、その程度と形態も多様である。
- ・ 多くの因果過程の偶発的相互作用に根ざしている。

最近のグローバル化の波（ほぼ1980年代以降に求めることができるが、準拠点を異にすると変わりうる）は、事象・過程・制度・システム・生活圏の地球規模の統合にまして、こうした諸要素の連鎖のスピード化とn次元の秩序効果の実現を特徴とするものであって、新しい物質的・社会的技術のなかで統合が加速しただけでなく、その影響にも弾みがついたことに求めることができよう。時間一空間の拡張とは社会諸関係を時空間的に広げることであるだけに、（遠い将来も含めて）時間と距離や領域を広くすることで、あるいは、活動の規模を広めることで諸関係の調整を期しうることになる。この点は、広範でグローバルな分業を基礎とした商品連鎖の複合化に反映されている。時間一空間の圧縮は「個別」事象をリアルタイムで増幅させるだけでなく、所与の空間における物質的・非物質的フローの速度を加速することに、あるいは、いずれかの方向を強めることになる。これは「^{ラナウェイ・ワールド}暴走世界」の生成を意味することであって、より繁くとは言えないまでも、グローバル化の複合的暫定性

(*temporalities*) と空間性 (*specialities*) から諸問題を浮上させることになる。経済統合という点では1990年代よりも1913年のほうが高かったとする意見もあるが、これは加速化の状況を、したがって、統合型世界経済がリアルタイムで作動しうることを、とりわけ、グローバル金融や世界通貨の分野においては他の鍵的システム（例えば、法、政治、教育）よりも急速に展開しうることを無視する一方的理解に過ぎない。

先の第5の指摘が示しているように、「グローバル化一般」の因果力では何の説明ともなりえない。だが、特定可能な諸過程が固有の時間—空間の脈絡において、固有の社会諸関係にどのようなインパクトを与えているかという問題を設定し、特定の仮説を設定することまでも排除してよいということにはならない。すると、超流動的で超スピードの金融資本が登場していて、国民型国家が完全雇用を求める諸レベルに応えるべく国民経済の現実的利子率を設定しうる能力に挑戦していると、あるいは、一部の産業資本が所在地を変えうる能力（ないし現実的には、その威嚇）をもって組織労働者とコーポラ主義国家に、あるいは、いずれかに対抗しうる力量を高めうると論ずることができることになる。とはいえ、少なくとも国民型国家のなかには、他の諸政策によって完全雇用の実現を、あるいは、その可能性を追求している諸国もある。また、高賃金や高技術水準と高生産性に依拠したコーポラ主義的取り決めが必ずしも産業資本にとって具合が悪いということにはならない。さらには、超流動的で超スピードの資本のフローといえども、それなりに固定的で、成熟に時を要する物質的インフラや社会—文化的慣行に依拠せざるをえないかぎり、戦略目標を設定した国家介入などの外的コントロールに服さざるをえないことにもなる。要するに、グローバル化を一般論で括るのではなく、グローバル化の過程を十分に検討したうえで、その条件と作用を特定の脈絡に据えることが求められることになる。この点では、利潤志向的で市場媒介型の資本主義の、とりわけ、金融資本の論理が新自由主義の諸条件のもとで自由に機能する場合には、世界社会の力学において最も重要な位置を占めうることになる。というのも、この資

本主義の論理は世界市場の論理として作動しているだけでなく、より重要なことに、社会諸関係の機能と枠組みの安定化にとっても諸問題を提起することになるからである。

以上のような複雑な状況を前提とし、ここでは、新自由主義的な経済のグローバル化とその経済外的基盤に、また、グローバル化と現代の世界市場の力学との関係に焦点を据えることにする。マルクスは、世界市場が「資本自体の概念において直接的に与えられる」が、これは、世界市場が社会的再生産の前提条件であるだけでなく、「その基盤」ともなっているからであると指摘している (Marx 1973a: 163, 228)²⁾。また、後に『資本論』第2巻では次のように述べている。「全ての生産を可能なかぎり商品生産へと転化すること、これが資本主義的生産様式の傾向である。これを実現する原動力が作動することで、全ての生産は資本主義的循環過程に巻き込まれる。……産業資本が介入することで、こうした変容がいずれの場所でも起こり、それとともに、あらゆる直接生産者は賃金労働者に転化する」と (Marx 1972a: 113-14)。

マルクスは、別の論稿において、外国貿易を欠いて資本主義的生産を想定することはできないと述べている (Marx 1978: 456)。これは、生産ではなくて循環が世界市場を形成する当初の駆動力であることを意味している³⁾。だが、マシノファクチャー機械制大工業が展開しだすと、生産は世界市場の拡大と統合に弾みをつけだす。この議論は、既に、『ドイツ・イデオロギー』に登場していて、マルクスとエンゲルスは次のように指摘している。すなわち、資本主義の早い局面では「かなりの加速が認められるとはいえ、資本の運動は、なお緩慢なものであった。世界市場は個別の部分に分裂し、各部分が特定の国民によって収奪されていて、諸国民のあいだで競争しうる状況にはなかったし、生産自体もごちないものであった。また、金融資本はようやく成立期を迎えていたに過ぎず、流通は大きく阻害されていた」と (Marx and Engels 1976: 56n)。

だが、世界市場が資本の論理に組み込まれると、この論理は強力なものとなり、世界市場に統合されることになる。この点を強調して、マルクスは次のよ

うに述べている。

世界市場を形成しようとする傾向は資本の概念自体のなかに直接的に与えられている。あらゆる限界は克服すべき障害となってあらわれる。そこで、まず、生産の全ての契機を交換に服せしめるとともに、直接的使用価値の生産が交換に入り込まないようにする。これは、資本の視点からすると、それまでの生産様式が原始的 (*naturwüchsig*) に見えるだけに、これを資本を基礎とした生産に替えることにほかならない。だから、商業は剰余の交換を目的とした自立的生産間で起こりうる機能としてではなくて、生産自体の本質的に全体包括的な前提と契機となってあらわれる (Marx 1973a: 163)。

資本主義的生産様式の拡大が長いあいだ世界市場の力学に最も広範で強力な影響を与えてきた。「抽象的労働と価値形態との統合の最も高度の存在様式が世界市場であり、生産がその全ての契機を包括した総体としてあらわれる場となるが、同時に、その内部では、あらゆる矛盾が作動することにもなる」 (Marx 1973a: 227)。こうした矛盾の出現は世界社会の力学に重要な意味を与えることになる。以下で、より十分に説明することになるが、新自由主義的グローバル化は世界市場の統合という点で、したがって、こうした諸矛盾が作動する諸条件の創出という点でも、きわめて重要な位置にある。とりわけ、新自由主義的グローバル化は「国民的権力容器」の存在と結びついた軋轢を軽減しつつも、資本関係の多様な形態と結びついた交換価値の契機 (主観的には利潤動機) の優位を強めることになる。また、この種のグローバル化は資本関係の最も抽象的表現である貨幣資本を自由にし、この資本が利潤機会の最大化を求めて世界市場を自由に動き回ることになる。

世界市場の展開は世界貿易に促迫され、巨大産業の拡大によって急速化した。「この生産様式が不断に規模を拡大しなければならないという必要性を内包しているだけに、世界市場を拡げ続けるという傾向を帯びることになる。商業が……産業を革命化するのではなく、産業が商業を不断に革命化するのである。商業の支配は、程度の差はあれ、今や大産業の諸条件の優位と結びついている。これは、例えば、イギリスとオランダを比較してみればわかることである。支

配的な貿易国民であったオランダの衰退史は商人資本の産業資本家への従属の歴史である」(Marx 1972b: 333)。商業資本は、常に、購入価格と販売価格とを比較せざるをえないのは、その差が利潤の源泉となるからであり⁴⁾、「産業資本家は、常に、手元に世界市場を握り、自らのコスト価格を国内の市場価格とのみならず、世界中の価格と比較し続けなければならない」(Marx 1972b: 336)。

世界市場が十分に機能するためには、世界市場のレベルで信用と競争のシステムが整備される必要がある(Marx 1972b: 110)。というのも、「信用システムは生産諸力の物質的展開を加速し、世界市場を確立することになるからである。資本主義的生産システムの歴史的使命は、新しい生産様式の物質的基盤を一定の完成段階に引き上げることにある。だが、信用は、同時に、この矛盾を暴力的に噴出させ、危機を誘発することで古い生産様式を解体するという要素を内包している」(Marx 1972b: 441)。実際、とりわけ、金融資本の国際化とグローバル化が続くと、これまでになく資本の論理がグローバルな規模で作動しうることになるだけに、これはきわめて重要な諸過程である。また、近年のグローバルな信用市場の動向が示しているように、こうした趨勢に弾みがついていることは、証券化とデリバティブのような金融証券の展開に認めうることである。

こうした状況は続いているし、マルクスの独創的分析の有効性が認識されるべき状況にある。他方で新自由主義が支配的なものとなるなかで、興味深いことに、世界市場の力学に新しい特徴も浮上していて、かつての自由貿易帝国主義の局面とは、また、より公然とした国家主義的資本主義の展開期とは異なる状況も生成している。とりわけ、新自由主義的グローバル化のなかで、資本が他の制度的秩序とそのコントロール機能の構造的歯止めを回避しうるチャンスが高まっていて、自らの機能環境に「無関心」となりうる状況も強まっている。別の論稿でも指摘したように(Jessop 2007a; 2007b)、これは重要な変化であって、資本の利潤志向的で市場媒介型の論理が「生態的に優位」となる傾向にある。つまり、この論理と他の諸システムとを比較すると、後者の諸問題の多くは前者を原因としている場合が多いということである。この傾向は、新自由主

義的世界市場の統合形態が優位となることによって著しく強まっている。

2. 国民型諸国家とグローバル・ガバナンスか、それとも、いずれかか？

史的唯物論の一般命題からすると、政治的に支配的な階級と政治的に従属的な階級との関係にとどまらず、主権の形態も、総じて、剰余労働が収奪される特殊な経済形態の反映であることになる (Marx 1972b: 791)。すると、近代の政治的組織の典型的形態は古典的な「ウェストファリア型国家」に求められることになる。だから、ボンフェルドは、「国民型国家と世界市場の成立は封建的社会諸関係を革命的に変えた社会闘争の所産であった」と指摘しているのである (Bonfeld 1992: 41)。もちろん、こうした諸過程には重要な違いを認めることができる。これは、世界市場がグローバルな貿易の一般化と金融フローや (資本主義的) 商品生産を基礎とした利潤志向的で市場媒介型の競争の論理による統一と統合の方向を強めつつも、世界の政治システムは、なお、諸国家の「寄せ集め」であって、殲滅ではないにしろ、敵対的関係のなかで共存していることにも認めうる。だから、なお、論争の対象ではあるにしろ、史的唯物論の「国際諸関係」の基礎をめぐって興味深い理論的課題が浮上しているのである (e.g., Callinicos and Rosenberg 2008)。以下では、こうした意見の違いについて検討することにするが、まず、^{ステイトフッド}国家実体の一般的特徴と現代国家の特殊性について説明しておかなければならない。

^{ステイトフッド}国家実体は政治権力の領域化に依拠し、その鍵的特徴を国家領土、国家装置、国家住民に求めることができる。今日の国家の大多数は、また、最も強力な国家の全ては、それぞれ (広い) 領域において公式的主権を行使しうることを相互に認めあっている。ごく少数ではあるが、主権型都市国家や島嶼型国家が存在しているとしても、現実には、地理経済学的・地政学的力を欠いているのが現実である。主権領域型国家は、一般に、1648年のウェストファリア条約に遡りうるとされるが、その歴史的形成過程は緩慢で間歇的なものに過ぎず、その

成立は20世紀をピークとし、両大戦と漸次的脱植民地化やソビエト・ブロックの崩壊後に起こったことである。ウェストファリア型の古典的国家形態は明確に領域を設定された領土を中心に組織され、他の多くの国家によって、その領域においては法的・政治的主権をもった存在であると見なされている。こうした国家の住民は共通の法律に従っていて、理念的には、国民型国家（および、その下位の単位）を自らの主権的領域の正統な権威であると見なしている。大多数の国家がこうした「古典的」形態を帯びるに至ったのは、ウェストファリア条約の成立から3世紀以上も経てのことである（Teschke 2003）。だが、国家としての能力が不十分であったり、外国からの介入が継続していることで、あるいは、いずれかの理由から、全ての国家が完全なウェストファリア型国家であるとはいえない状況にある。国民型国家と国民国家とは分析的に区別されるべきである。前者は国家権力の領土化の固有な形態であって、既成と可能性とを問わず、あるいは、希望に過ぎないものであれ、「想像された」国民的アイデンティティを基礎として生成している（より詳細な検討については次を参照のこと。Jessop 2002）。とはいえ、いずれの場合にも、国民型国家の領域内とその外部において、^{ネーションフッド}国民的存在をもって排除と包摂が制度化されているということ、これが現実である。ナショナルなアイデンティティには、また、ジェンダー化と「人種差別」などのアイデンティティを基礎とした区分が含まれているし、階級諸関係や国民としての不平等発展という点でも大きな違いが存在している。主権型国家が孤立した権威として社会諸領域を監視しているわけではなく、（具体的には経済と法のシステムといった）他の制度的諸秩序やそれぞれの「市民社会」と密接に結びついている。この関係は国家の内部において、また、国家を異にして極めて多様である。さらには、国家は組織的強制力をそれなりに行使しているが、そうしたコントロール力は「ハード・パワー」の多くの形態のひとつに過ぎず、社会文化的諸関係に根ざした「ソフト・パワー」の諸形態と共存している（cf. Gramsci 1971; Mann 1986; Nye 1990）。国家の諸能力のパターンによるのみならず、国家管理層が国家の多様な範囲を超えて権

力を投射しうる能力や当面する課題が変化することで、国家の力量は大きく変動することになる。実際、極端な場合には国家は崩壊するし、イデオロギー的意味を込めて「国家の挫折」とも呼ばれているように、この種の徴候を示すことも起こりうる。

以上のような複合性を所与とすると、世界市場の展開が全ての国家に一律の圧力で作動しているわけではないことになる（そのようなこともありえない）。したがって、世界市場統合と国家権力へのアプローチはゼロ・サム的であってはならないことになる。この点は、とりわけ、単一の無国境的でフロー基盤型の経済が超時間的に生成して、既定の領土における「権力容器」である伝統的な国民型領域国家の多元性が崩れだしているとされる場合に妥当する。この種のゼロ・サム的論述には、次の点で異論を寄せざるをえない。

- ・世界市場の複合性と矛盾の力学を過度に単純化することになる。
- ・経済的と経済外的競争優位は場所と時間の制約に服するものであって、その変化に左右されることを無視することになる。
- ・産業と商業の分野においてのみならず、国際金融の分野においてすらグローバルな経済が生成しているとしても、それが真にグローバルな経済であるとすると、これは誇張といえる。
- ・国家とは制度的総体であるし、国家権力とは社会関係にほかならないから、両者の複合性を看過することになる。
- ・経済を調整の対象とし、その組成に全ての国家が関与せざるをえないとしても、その様態がどのようなものかを無視することになる（この点はレッセ・フェールにも妥当する）。
- ・より強力な国家が世界市場の再編にどの程度に積極的に取り組もうとしているかを（あるいは、こうした試みに抵抗しようとしているかを）軽視することになる。
- ・グローバル化の論理（と非論理）がどのように、また、どの程度に企業や政治アクターを規制しているかを見落とすことになる。

以上の諸点を踏まえると、次の4つの基本的結論が導かれる。第一に、商品販売、生産的資本、利子生み資本、可変資本（つまり労働力）のいずれを問わず、世界市場の力学はフローに還元されうるわけではないし、重要なことに、領域的諸次元を免れうるわけでもない（産業区、集積型経済、グローバル都市、リージョナルないしナショナルな資本主義といった概念に反映されている）。第二に、国家とは「権力容器」に過ぎないものではなくて、権力連結器の役割を、つまり、諸国家などの政治諸力のネットワークの結節点に位置している。第三に、世界の市場統合は（主権のいかんを問わず）国家一般の圧力として作動するわけではなくて、特定の国家形態の、あるいは、特定の国家の能力や責任を帯びた政治レジームへの圧力として作用する。したがって、多様な統合形態が国家の多様な形態に全く異なった様態で作用することになる。第四に、世界市場は、グローバルな競争が拡大し、深化と激化を繰り返すなかで、資本と労働に圧力を課すことにもなる。

現代の主権型国家は形式的には対等で平等な存在として国連構成国となりうる。現在、その構成国は192カ国であるが、太平洋のツバルのような小島と環礁からなる小国からグローバルな支配権を、実際、「全面的支配」を志向する「アメリカ帝国」にまで及んでいる⁵⁾。また、このフォーラムにおいてすら国連安全保障理事会の構成国は固定されていて、諸国家は、事実上、不平等な状況にある。これは第二次大戦終了時の国連成立期の局面に遡りうることである。同様の不平等は他の国際的政策フォーラムやレジームにも、とりわけ、重要機関である世界銀行とIMFや世界貿易機関(WTO)に歴然としている。より一般的には、諸国家はグローバル化の多様な圧力に服しているが、これを利用し、吸収しうる、あるいは、これに抵抗し、対抗しうる力量という点では状況を大きく異にしている。国家や住民のなかには、(とりわけ、新自由主義的形態の)世界市場によって国家の力量を失うことで、重大な被害を受けている諸国もあるし、挫折する国家も存在している。また、軍閥体制や麻薬支配体制が成立したり、ノームクラッターによる資産接収が起こりうる余地もとどめている。

他方で、世界市場に統合されることで、あるいは良きガヴァナンスの圧力を受けることで恩恵に与っている国家や住民もあり、状況は多様である。さらには、国家力量の形成という点で、世界市場は国内諸勢力のバランスを変え、一部の経済的・政治的・社会的諸勢力の優位に作用する場合も多い。そして、国家の形態と力量を変えようとする、あるいはグローバル化を進めようとする、さらには、その方向を再設定したり、抵抗しようとする新しい闘争の空間が開かれることにもなる。

さらに複雑なことに、経済のグローバル化が深化するなかで、主権型国家の政治権力の形式的構造と^{トランスナショナル}国民横断型権力循環とのあいだの分離が深まっている。だが、世界社会が展開するなかで、国民型国家（EUのような^{シュブナショナル}超国民的国家も含めて）は政治的コミュニケーションという点で、より重要な対象となりうる。だからといって、複合化の深化のなかで、いずれの国家も権力を実効的に行使することが困難になることを意味しない。とはいえ、代表制民主政が領域型代表を基礎としているとすると、この体制は規模の相対化（国民的規模の第一義性の消失）によって、また、脱領域化と再領域化（政府の権力と機関の領域的再規模化）によって疑問の多いものとならざるをえない。この体制は、その結果、政治権力の配置や位階的構造がさらに可変的で錯綜したものとなることによって（政府の活動範囲が広がるなかで、これを横断する形で成立している領域内統一性と安定的権力の位階性の、あるいは、いずれかの弱体化）、さらには、一部の国民型国家においては多民族性、多文化主義、政治的忠誠の分裂に発し、国民的市民権と連帯の伝統的な多くの基盤が疑問視されることによって揺らぎかねないことになる。また、位階的な主権型国家が命令的調整という伝統的手段をもって解決すべき諸課題が複雑化することで、代表制民主政はより困難なものとならざるをえない（こうした諸傾向については次を参照のこと。Jessop 2002）。諸システムは固有の機能コードや妥当性・時間性・空間性などの論理をもっているだけに、こうした機能的に分化した諸システムの相互依存関係が深まると、ひとつのシステム（政治システムの中心である国家すらも）が他の

諸システムの機能を外部や上部からコントロールすることがより困難になる。

世界市場の統合が進みつつも、ローカル・リージョナル・ナショナル・シュプレマシヨナルなレベルで多様な国家がそれなりに存在している。こうしたレベルには緊張関係が内在しているだけに、資本主義の視点からすると、国家の多元性は有益とも障害であるとも見なされている。なかには、個別資本や資本諸分派の、あるいは、超国民的資本家の同盟は国家を分割支配と競争状態に置きうるから、資本逃避や投資の引上げの威嚇をもって最も有利な価値実現の条件が作られているとする論者もいる。また、こうした競争状態から国家は長期的視野を持ちえないことになるから、国民型国家は国民的ないしグローバルな規模で資本蓄積の長期的条件を維持しえない状況におかれているとする論者もいる。他方で、資本主義の国家類型はこの種の長期的利益を追求しうるだけの自律性をそなえているとする論者もいる。そして、世界市場と国家の多元性との緊張関係は、ヘゲモニー国家が登場し、経済的・法—政治的・軍事的・社会—文化的戦略をもって、また、従属的国家の短期的・中期的利益を保障しつつ、自らの長期的利益と結びつける企図をもって克服されうるとする論者もいる。だが、こうした4つの主張は一方的であって、この問題に応える最善の方法は、資本関係に内在している、また、資本関係が世界的規模で優位にある状況に内在している矛盾とジレンマや逆説の検討を踏まえることである。

3. 資本の論理の優位化

世界市場の力学と国家権力の複合的意味を(a)資本関係における、とりわけ、使用価値と交換価値との内在的矛盾、および(b)利潤志向的で市場媒介型資本主義経済とこの経済にとって不可欠の経済外的前提条件との典型的な分離、この両者に求めることができる。国家はこの関係を直接的に媒介しなければならないのみならず、資本に内在する経済的諸矛盾から浮上する諸問題を遅らせ、あるいは移動しうる方法を、さらには、経済の契機と政治の契機との分離を模索

しなければならないという点で、その鍵的役割を果たしている。まず、最初の問題について、次いで経済と政治の分離について論ずることにする。

資本関係には次の矛盾が含まれている。(a)グローバルな規模で社会的分業が深化し、生産諸力が社会化する一方で、生産諸力の私的所有とコントロールや利潤の領有が存続しているという矛盾、(b)資本関係における商品形態と関連形態における使用価値と交換価値との矛盾、これである。第二の矛盾は多くの様相を帯びている。例えば、生産的資本は流動的な抽象的価値であるし（典型的には、実現された利潤が再投資されうるという形態において）、特定の時空間において投資されていて価値実現の過程にある資産の具体的ストックでもある。他方、労働者は他の類似の単位（実際、他の生産要因）によって代替されうる抽象的労働力の単位であるだけでなく、固有の技術と知識や創造性を具えた具体的個人（つまり、具体的な団体的労働力の成員）でもある。また、賃金は生産のコストであり、需要の源泉でもある。そして、貨幣は（観念的には無国家空間において）他の通貨と交換可能な国際通貨として、また、国民型社会（ないし多国民型貨幣ブロック）において流通する国民的貨幣として機能し、国家のコントロールに服している。さらには、土地は収入期待からレントの形態で利用される（自然の私的領有を基盤とした）財産形態として、また、程度の差はあれ、再生と再利用可能な（過去の活動によって修正された）自然資源として機能する。最後に、知識は知的財産権であるし、集团的資源（知的共有財）の基盤でもある（より詳細な検討については次を参照のこと。Jessop 2002）。

以上のいずれの場合においても、世界市場の拡大と深化に新自由主義的にアプローチすると、資本関係の使用価値よりも交換価値の契機が強化されていることになる。新自由主義の典型的政策には次が含まれる。すなわち、自由化、規制緩和、民営化、残余の国家部門における市場優位の適用、国際化、直接税の軽減、これである。こうした施策においては、個別的にも一体的にも流動的価値が重視され、労働者は使い捨ての対象であって代替可能な生産要因に過ぎないと見なされる。そして、賃金は（国際的）生産のコストであると、また、

貨幣は（とりわけ、デリバティブの重要性が高まるなかで）国際通貨であると、自然は商品であると、そして、知識は知的財産であると見なされる。さらには、資本が国民的権力容器の諸制約から解放され、他のシステムから自立する方向を強くすると、社会的に必要な労働時間や社会的に必要な回収時間の短縮競争が無制限に繰り返されるだけでなく⁶⁾、自然にとって必要な生産時間すらも切り詰められることになり、これが資本蓄積の力学において、より強力な駆動力となる。株主の価値が強調されることで、この力学は超流動的な金融資本の優位を呼び、その競争力の強化が期されるとともに、諸問題を他の経済アクターと利益集団などのシステムに、さらには自然環境に移すことで、その表面化を先送りしうる能力を高めうることにもなる。だが、そのことで、それなりに自由で（あるいは自立した）資本主義が他の諸システムの機能を左右しうるといふ矛盾やジレンマの範囲が広がり、蓄積にとって決定的に重要な経済外的諸条件を切り崩しかねないことにもなる（Jessop 2007a; 2007b）。

流動性・柔軟性・代替可能性の程度は多様であるということ、これは、資本が圧力と競争に多様に対応しうることを意味している。国際金融資本は最も流動的で抽象的な一般的資源をコントロールしていて、最も統合度の高い資本分派でもある。デリバティブはこうした機能を持った最も一般の形態である。実際、世界市場において、あらゆる投資機会を利用しうる立場にある（cf. Bryan and Rafferty 2006）。だからといって、金融が（いわんや、経済一般が）生産的資本の継続的価値実現に、また、他の機能システムの諸作用に依拠しないですむということにはならない。もちろん、資本蓄積の諸矛盾やジレンマに発する危機傾向を免れうるわけではない。特定の制約を回避したり、固有のコントロールを試みることは、時間的には値引き、保険、危機管理、先物取引、デリバティブ、ヘッジファンドなどに、また、空間的には資本逃避、配転、海外下請け、治外法権の要求などに認めうることである。だが、価値実現の諸制約が、時間的差異はあれ、再び自己主張しだすことになる。この点は個別局面の流動性や信用に認めうることであるし、さらには、危機が極めて広範な信用市場に

負担を押し付けることで資本循環の統一を再び強力に求めることになるので、より広く経済に跳ね返ることにもなる。

新自由主義が略取（とりわけ、政治的認可をもって公的資産や知的共有財を略奪すること）や不均等発展の力学をもって蓄積を強化しようとするから、金融化の破壊的インパクトはさらに強まる（不均等発展の力学においては、金融化の破局的作用を受けて、特定の時間と空間において価値実現を期さなければならぬ生産的資本が弱体化すると、金融資本が世界を動き回りうることになる）。だが、そのことで、それなりに自由な（あるいは、自立的な）資本主義が他の諸システムに作用しうる諸矛盾とジレンマを広げ、蓄積にとって不可避の経済外的条件を切り崩しかねないことにもなる。実際、フォーディズムやポスト・フォーディズム型知識基盤経済と比べると、ポスト・フォーディズム型新自由主義的金融レジームは蓄積レジームの長期の構造的統一性とその調整様式に反する方向で作動している。とりわけ、時間的一空間的位相を弱くしている。というのも、この位相によって、生産的資本の優位性の基盤であるレジームが固定性と流動性の諸矛盾を管理し、その諸作用を遅らせたり、移動したりすることで相対的に安全な圏域をつくりだしうるからである。これは、アトランティック・フォーディズムや東アジアの輸出志向型経済に、また、ラテンアメリカやアフリカの輸出代替型産業化の方向に与えた金融化のインパクトに確認しうることである。

より一般的なグローバル化のインパクトに返ることにし、世界市場統合のなかで資本がどのように自らの内的諸矛盾の顕在化を遅らせ、移動させうる能力を、あるいは、いずれかの能力を高めているかについて注目してみよう。その方途として次を挙げることができる。活動の範囲をグローバルな規模に広げること、活動の一部については個別の物質的・社会的・時間的一空間的制約から自立しうる能力を高めること、規模と空間の分業を強めること、機会を広め規模を上下と左右に移動しうるものとする、先物取引の商品化と証券化を期すこと、多様な時間的次元を再接合すること、これである。すると、グローバ

ル化によって、貨幣利潤志向的で市場媒介型の資本蓄積の契機が経済外的・時空間的制約から解放され、スピードの加速化と回収時間が重視される方向を強めることになるだけでなく、こうした諸制約が領域に分化し、断片化しているかぎり、他のシステムのコントロールを回避しうる資本の能力を高めうることもなる。こうした能力を強化することで、不均等発展の傾向を大きくすることにもなる。というのも、新しい時空間の位相を求め続けることによって、資本主義の諸矛盾のコストを他の地域や将来に移すことが、あるいは、いずれかが可能なこととなり、個別の安全圏を生み出しうるからである。とはいえ、いくつかの地域で、それなりにスムーズで調和ある経済成長を期しうるとしても、それが世界市場にまで広がるとはいえない。というのも、資本蓄積は不均等で複合的な展開の過程を辿るわけであるから、安定性やそれなりの危機回避策をとりうるとしても、他の地域においては不安定や危機を呼ばざるをえないからである。この種の最近の現象としては、より先進的な資本主義経済の後退を呼びつつ、BRIC（ブラジル・ロシア・インド・中国）の経済が台頭し経済的吸引力をもった諸センターが出現したことを挙げるができる。とはいえ、こうした現象も、規模を異にして多様な形態をとりうることであって、国家間関係のレベルに限られるわけではない。

以上を踏まえると、現代の支配的な新自由主義的グローバル化の形態が国家権力を制約していると論じたくもなろうが、この議論が妥当するのは半分ぐらいのところであろう。というのも、これは、主として、新自由主義の犠牲者である諸国家に妥当するとしても、国家管理層が蓄積戦略や国家企図として新自由主義化を推進している諸国家には当てはまらないからである。そうではないと言い張ろうとすると、経済と政治との制度的分離を、また、市民権と民主的政府を基礎とする形式的に平等な政治的諸関係と私的所有に依拠した不平等な経済的階級諸関係の特徴を、自由主義（ないし新自由主義）をもって神話化することにならざるをえない。資本蓄積は経済領域に限られるわけではなくて、主要な経済外的基盤に支えられ、部分的ではあれ、国家能力と国家権力によっ

て維持されている。また、階級諸関係は政治領域と「市民社会」の力学に個別の性格を与えるし、階級支配をめぐる階級闘争は利潤志向的で市場媒介型の資本蓄積の論理だけでなく、強制や政治的・知的・道徳的リーダーシップに媒介されている。したがって、新自由主義の一般化のなかで生成した国家権力に対する諸制約のなかには、世界市場の見えざる手の不可避的作用ないし狭い経済的政策決定の予期せざる副次効果というより、自己規制型の諸制約であったり、特定の階級的企図の所産であるといえる場合も含まれている。要するに、「経済のグローバル化」と「国民型国家」との関係进行分析しようとする、経済と政治制度との構造的対化について、また、経済と政治秩序との関係を調整し、これを推進しようとする戦略的試みを綿密に論述することが求められることになる。この課題からすると、新自由主義が国民型国家の時間的・空間的主権にどのような問題を提示し、そのことで、経済的・政治的諸勢力のバランスがどのように変えられているかについて考察すべきことになろう。

4. 国家の領域的・暫定的主権に対する挑戦

経済と政治との分離は検討すべき諸矛盾の別の原因であるし、その場でもある。資本主義的再生産は利潤志向的で市場媒介型の蓄積論理だけで維持されるわけではなくて、左右と中道のいずれの研究者も認めているように⁷⁾、経済外的メカニズムに大きく依存している。国家は直接的管理や他の調整様式によって経済に深く関与している。これは、個別の国家だけで実効的勢力圏をグローバルに拡げうるわけではないことを、また、自らの日常業務を圧縮することで超流動的資本の時空間に対抗しようとするような国家など、まず、存在しないことを意味している。より強力な国家といえども、他の国家や権力センターの、また、世界市場の論理の外的圧力に、さらには、自らの政策の打ち返しやそのなかで浮上せざるをえない抵抗に直面せざるをえない。

グローバル化や国家が広く検討の対象となりえないのは、「英米圏」や西欧

が、あるいは、いずれかの地域が優先され、排他的準拠点とされるからである。こうした傾向のなかで、グローバル化が国民型国家を切り崩しているとする考えが強まることになる。また、「東洋の」経済体制やこの地域の開発国家が世界市場で経済力と政治力を強くするなかで、グローバル化がどの程度にポスト帝国主義ないしポスト植民地の諸国家（日本を含む）の「復讐」と見なされるかという点が無視されがちとなる。この意味で、グローバル化と国家という問題は、かつて帝国主義が「南」と「東」に、あるいは、いずれかの地域にどのようなインパクトを与えたかということ、遅まきながら「北」と「西」が、あるいは、いずれかの地域が発見していることになる。とはいえ、グローバル化はポスト植民地国家、ポスト社会主義国家、輸出志向型の開発国家、石油利権型国家などに対し多様な意味とインパクトを与えている。この点で、多様な経済体制の比較優位と競争優位が、また、これに対応しうる国家の能力が極めて重要なものとなる。例えば、石油に恵まれた経済が世界市場の統合のなかで経験することと、主要な資産を低賃金と未熟練の労働者としている経済とは異なるをえないし、強力な開発国家と「挫折国家」とでは経験を異にする。

だが、近年、世界市場統合の波が激しさを増しているだけに、アトランティック・フォーダイズムや東アジアの輸出志向型成長の、あるいは、ラテンアメリカの輸入代替型産業化の盛期に見られたように、戦後の国民型国家の主要な経済課題は個別の国民型経済を統治することであるとは想定されえない状況が起こっている。というのも、世界市場統合のなかで資本の経済力が強まり、国民型国家は、「国民的安全保障国家」に反映されるような国民型安全保障や（社会民主型福祉国家に反映されるような）国民的福祉の枠内において、あるいは、均衡がとれていて、主として国民型の時空間の位相を具えた他の国民的企図において資本の拡大を誘導しうる力量を弱めているからである。同様の理由から、世界市場統合は国民型国家に圧力をかけ、流動資本がそのフロンティアを超えうるようにより時間的次元と対応力を調整するよう求めている。

こうした脈絡において、国家は超国民的諸過程とその相互作用の管理に再び

深く関与することで、その消極的作用を最小に抑えるとともに、その積極的効果を利用することで経済の拡大と政治の秩序を維持し、社会的凝集性を高めようとしている。とくに、国家は次の緊張関係の最善の管理方法を検討しなければならない状況にある。それは、(a)流動資本は場所への依存性を小さくするとともに、局面の制約を免れることに、あるいは、いずれかに関心を深くするが、(b)国家は（いわゆる利益の上がる）資本を自らの領土内に留めるとともに、資本の時間的次元とリズムを国家と政治の、あるいは、いずれかの慣行や時代状況と、さらには危機傾向と両立しうるものにしようとするだけに、(a)と(b)との緊張関係にどのように対処するかという問題である。こうした緊張関係に対処しようとする、その重要な手段は、国家が競争力を高めることに積極的に関与することである。そのために必要とされる諸条件には広範な経済外的争点が含まれるようになってきている。それだけに、国家は世界市場における競争の要求と圧力を想定し、より広い社会的争点をこの方向に合わせようとする。逆説的例を挙げると、新自由主義国家が市場経済に関与することを避けているように見える場合でも、この国家は経済外の分野への介入を強め、これを価値実現の要求に従わせることになる。

こうして、競争力に関心が強まるなかで、シュンペーター主義的勤労福祉型ポスト・ナショナルなレジームの方向へと傾くことになる。この国家形態は、形態を異にしつつも、世界の多様なリージョンで浮上している。その形態は、それなりに開かれた経済においてイノベーションと起業主義を高めることを特徴としていて、そのために社会政策を柔軟性と競争力の強化という要求に合わせ、政治活動の新しい規模や経済・社会政策の規模間接合の創出に多面的に関与するとともに、ネットワークや公私パートナーシップに依拠しつつ経済・社会政策を展開しようとする。

こうした国家が導入している鍵的活動として次を挙げることができる。それは、規制緩和と自由化を進めるとともに、金融の制度的構造を構築することで、この構造を国際化し、グローバルに加速することである。また、国際貿易と対

外直接投資の制度的枠組みを修正するとともに、空間的位相を策定し、これに対する協力を取り付けることで国内と国家間において金融・産業・商業の各資本の活動を支えることである。そして、都市間とリージョン間の、また、国際間の競争を高めるための政策を媒介として不均等発展を期すとともに、国家機能の領域を再規定し、再規模化するための協体制度を構築することである（これには分権化と国境横断型のリージョン形成、リージョナルなブロック形成、三極間交渉のフォーラムへの参加が含まれる）。さらには、次も含まれる。国家の機能を公私パートナーシップや場所拠点型の市場諸力に移すことで現在の国家機能の脱国家化を期し、市場志向型の時代状況に合わせることで、国家機能の一部を（国際的レジームを含めて）機能的権限をそなえた私的形態と流動的市場諸力に、あるいは、いずれかに移すことで国家機能の脱領土化を期すこと、あるいは、逆に、一部の非領土的諸問題を地域の構造に適合的に組み込むこと（例えば、地球温暖化に関する国際協定の執行を国民型国家の責任とすること）、そして、技術・経済・法—政治・社会—文化・環境といった広範な一連の争点について、その調整とルール設定をめぐる争いにかかわることで多様なグローバル化の諸過程に対処すること、以上である。

国家は、その装置によって自らの国家領土と国家住民に対して排他的な法—政治的コントロールを主張し続けうるかぎり、領土的主権を保持していることになる。この国家は暫定的^{テムポラル}の主権を求める。これは、他の諸システムのリズムというより、自らの政治的慣行に従って決定を設定しうる能力のことである。世界市場統合は、こうした主権の次元に圧力をかけることになる。それは、時間—空間が新しく拡張し、圧縮することになるだけでなく、世界市場（および、他のグローバル化の形態）と結びついて、その分化が起こることによる。経済の決定設定や世界市場のリズムは国家や政治的決定よりも早く進むので、経済的事象（とりわけ、超流動的で猛スピードの資本）に対する政治的対応と調整の時間はおらずおらずと進まざるをえないことになる。こうして、国家の（諸）時間と市場の（諸）時間との矛盾が深まるなかで、時間—空間の拡張と圧縮に積

極的にかかわり、この状況に服することになる、あるいは、いずれかの状況に見舞われる国家も現れる。より一般的には、国家はより多くの情報を集め、争点にリアルタイムで対処することが求められるなかで将来よりも現在を重視せざるをえなくなり、先送りできる分野を後回しにすることで対応せざるをえなくなったり、迅速な政策と対応をもって自らの慣行のスピード化を図るか、あるいは、経済運動の速度を落とそうとすることになる。こうした挑戦に対処することが暫定的主権に突きつけられているが、その対応戦略としては次を挙げることができる。

- ・国家は中・長期の経済の決定と運動をコントロールしようとするにしても、短期の経済的秤量と活動や運動をコントロールしようとする試みは放棄せざるをえなくなる。これは、短期の市場運動が周延的で自己補完的な場合には作動しようとしても、短期の運動が自己修正的であるというより、不安定化の決定的要因となる場合には、こうした方向は規制を緩和された金融市場のインパクトを強め、経済危機を呼びかねない。
- ・時局的で適切な国家介入を可能とするために決定設定のサイクルを圧縮すること。これは政策の展開サイクルの短期化、政策設定の短縮、計画策定の早急化、制度と政策の実験、ガイドラインと基準の不断の修正、既定の法準則の修正と柔軟で裁量の余地の高い再帰的法への再編、こうした方策に認めうることである。こうした解決策が期されることで、圧縮された時間の規模の枠内で活動しうる人々（早い立案者、早い発案者、早い話し手、早い決定設定者）が優位に立ち、熟慮、協議、交渉の余地は狭まることになる。こうした手早い政策が求められるなかで、立法部や司法部よりも行政部が、産業資本よりも金融資本が、また、長期の投資よりも消費が重視され、コーポラティズム、スティックホールディング、法の支配、形式的官僚制、より一般的には民主政治の慣行やサイクルすらも弱体化しかねないことになる。
- ・「高^{ファースト}速資本主義」の諸循環を緩めることで、相対的に政治の時間を創出す

ること。この有名な例がトビン税であって、その目的は超高速で超流動的な金融資本のフローの速度を落とし、実質経済に与えるインパクトの歪みを修正することにある。他の例としては、石化燃料や原子力に対するエネルギー課税、グローバルな「汚染負担」の原則、新技術の導入に関するグローバルな安全性の維持原則、リサイクルと廃棄コストの商品価格への上乗せ、これを挙げることができる。

5. 世界社会か、それともグローバル市民社会か？

ワールド・ソサエティ

世界社会という言葉が社会科学の流行語となる傾向にある。この言葉は、社会活動の究極的次元がグローバルな範囲に及ぶことを、また、(国民的国家存在が高い水準にあった局面においても相対的なものに過ぎなかったにしろ)戦後期の国民型社会の地理的領域が衰退していることを指している。一部のシステム論者において、世界社会とは(技術、経済、科学、法、政治、教育、宗教、医学、スポーツなどの)社会組織の全機能システムを包括するものであるとされる(e.g., Jung 2000; Luhmann 1982; Martinelli 2005; Stichweh 2000)。すると、この社会は固有の構造的統一性をもった特殊な制度的空間でも、固有の論理をもった社会生活の自律的次元でもなくて、いずれの単一システムによっても直接的にコントロールされえない多様なシステムないし機能の論理間の相互作用の場からなっていることになる。だが、ひとつのシステムの論理が、自己組織型諸システムの生態学における多様なシステムの同時進化において、他の諸システムよりも強く作用することで他のシステムの諸問題の原因となり、そのことで構造的に支配的なものとなりうるものが排除されるわけではない(生態的優位については次を参照のこと。Jessop 2007a; 2007b)。また、世界社会のほうが「グローバル市民社会」という表現にまさると解釈する論者もいるが、この言葉の定義も不十分で、公式と非公式とを問わず、超国民的的社会諸関係の多様な形態を包括する言葉として使われていると思われる。私の定義から

すると（多くのなかの、ひとつの選択肢ではあるが）、グローバル市民社会とは広範なアイデンティティと関心や社会諸関係からなるものとしたい。これは、こうした社会諸関係が特定の機能システムや制度的秩序と結びついているわけではなく、それぞれの地歩を全ての人々の経験と「生活世界」に置くことで諸システムや秩序を交差させるとともに、ローカル、リージョナル、ナショナルなレベルをとどめているにしろ、グローバルな活動の諸次元と深く結びついていることを意味している。

以上を前提としたうえで、市民社会が復活し再生していると、あるいは市場経済や国民型領域国家に対する抵抗と復讐、ないし、いずれかが起こっているとされ、また、「グローバル市民社会」を求める声が各所で繰り返されているが、これをどのように考えるべきかという問題について検討しておこう。前者の動向はソ連圏における国家社会主義の危機や当初の脱社会主義社会の建設と結びついている。また、後者の動向は「グローバル南部」にとどまらず、先進資本主義の中心部でも浮上している。だが、「市民社会」が具体化しているわけでも、社会的に固まっているわけでもない。いわんや、グローバルな規模に及んでいるわけではない。とはいえ、こうした動向は社会の「自己理解」や「自己規定」を大きく変えていて、それが「市民社会」論の再生を呼んでいるといえる。とりわけ、世界市場、グローバル政治、世界社会が展開し、時間一空間の圧縮と拡張が起り、社会構造が複雑化するなかで、社会の基盤と意義を明らかにすることで、複雑さに発する方向喪失作用に対処する手段として多様な価値とアイデンティティや関心の意味が重視される方向が強まっている。これは、さらに、市民社会の「脱国民化」現象とのみならず、多民族性、多文化主義、政治的忠誠の分裂に発し、国民型市民権と連帯といった多くの伝統的基盤を解体しかねない状況とも結びついている。こうした諸特徴は国家形成の局面ないし近時のリージョナルやグローバルなレベルでの人口の移動や他の経済的・政治的・社会文化的変化に、あるいは、いずれかに発していると考えられる。この状況のなかで、経済のグローバル化や国民型国家にかかわる諸問題と類似

の一連の諸問題が、つまり、グローバル市民社会が成立しようとしても、これは国民的アイデンティティの持続と両立しうるのか、それとも、よりコスモポリタンな主体の展開が求められることになるのかという問題が浮上することになる。

市場諸力と市民社会を、あるいは、いずれかを守るためから政治の完全な脱国家化を阻止しようとする、また、経済と市民社会の完全な「政府化」（国家による吸収）を阻止しようとする対抗傾向が起ころうが、そのなかで、部分的ではあれ、国家と市民社会との、より有力には、国民型国家の多元性と生成期のグローバル市民社会との対立を超えようとすることも起ころうことになる。この点では、とりわけ、次を挙げることができよう。それは、(1)国民型国家と結びついたナショナルなアイデンティティの多様な形態が解体し、ローカル主義的・「部族的」ないし他の個別主義のみならず、超国民的でコスモポリタンなアイデンティティが、あるいは、いずれかが生成するということ、(2)生成期のグローバル市民社会において活動している社会諸勢力の主要な目的を実現するという視点からすると、形式的な領土的主権というより国家能力と戦略資源という意味で国家権力が引き続き重視されるということ、これである。この2つの要因を一体化したものが「メタ・ガヴァナンス」である。これは、自己組織化のための諸条件を組織するとともに、グローバルな経済的・政治的・社会的・文化的目標の実現するにあたって多様な調整様式間の妥当なバランスを再帰的に模索することである。

以上の脈絡からすると、「グローバル市民社会」は二重の意味を帯びていることになる。まず、個人間のみならず組織や諸団体間の対話を基礎として「公的領域」を構築することで個人や個人間の、組織や組織間の、さらには、システムやシステム間の関心の代表の場とするということである。政府間フォーラムや実業界のフォーラムから自立したものであると、あるいは、これと併存するものであれ、こうした社会フォーラムを展開し、拡大することがこの例にあたる。こうしたフォーラムは対話を連帯の脈絡に位置づけうる固有の自律的論

アソシエーショナル
理を持った結社型民主政の新しい形態であると見なしう。また、こうしたフォーラムによって、重要なことに、多様な規模の社会諸運動を横断するネットワークのメカニズムが形成され、超国民的な連帯の新しい形態の構築が目指されることにもなる。その目的は、(自由貿易というより公平な貿易が強調されることになるが)市場媒介型の、また、国家などの位階的組織媒介型の、あるいは、いずれかの組織を全て解消することではなくて、多様な調整メカニズム間の妥当なバランスを期すためのフォーラムを形成し、連帯のイニシアティブの基盤と支援の方策を設定することにある。すると、こうしたフォーラムは個別のローカルな闘争を結合し、社会的・生態的転換にかかわる一般的企図につなげることで社会と自然の規制主体となり、新自由主義的資本主義のグローバル化による社会と環境の破壊の一般化に対抗すべきことになる (cf. Albo 2007)。これは、また、社会諸関係の異質性と対話空間の公開性を基礎とし、この対話に参加するためのルールに依拠すべきことにもなる。

すると、個人間においてのみならず、個人や個人間の、組織や組織間の、さらには、システムやシステム間のいずれのレベルを問わず、それぞれの関心を広範に代表しうる諸組織や結合体のあいだの対話を基礎として「公的領域」の展開を期しうることになる。政府間の、または、実業のフォーラムから自律していようと、あるいは、これと併存していようと、こうした社会フォーラムが展開し広がることが、その例となりうる。さらには、グローバル市民社会がグローバル・ガヴァナンスの有力な要因となるためには、特定の機能システム(例えば、資本主義経済の利潤志向的で市場媒介型の論理、科学の権威、法の物神化、軍事的安全の優先)と結びついた制度的論理に、あるいは、ひとつの超大国ないし国家ブロックの権力関心に発するヘゲモニー化と支配に、さらには、植民地化に対抗しうるだけの資源と能力と集団的意思を展開する必要がある。こうした条件を生み出すことで、グローバル市民社会は多様なシステムの論理と組織の論理との対話空間となり、相互理解の展開が期されることで、多様な組織やシステム間の消極的・積極的調整を期しうることになる。この意味で、

市民社会や生成期のグローバル市民社会は（他のアイデンティティに根ざした）対抗「本能」や社会的資源の貯蔵庫となり、より広い社会構成体を植民地化し、あるいは、支配しようとする試みに抵抗するための基盤となりうる。対話を継続することでヘゲモニー的価値や社会化の基軸原理について、さらには、システム統合や社会的凝集化の手続きについてもコンセンサスが形成されることになり、トップ・ダウン型の統治やアナーキー的な市場諸力の場当たりの同時進化を徐々に排除しうることになる。

このように述べると、それは技術的問題であって、「専門家」や「指導的」国家に委ねることで、優れたガバナンスの最終的調停者とすることができるのではないともみなされよう。だが、実効的な政策決定には制度的構想のみならず「文化的」ガバナンスも求められる。ガバナンスの多様な目的と制度構想との連関が問題とされることが多くなってはいても、ガバナンスの主体の改革という問題が注目されることは少ない。これはグローバルなガバナンス・レジームにおける多様なガバナンス様式の制度的両立性という問題のみならず、個人と集団の能力との、また、これを支えるための個人と集団の方向設定との補完性に関する基本的問題を提起していることになる。

6. 新しい政治秩序へ向けて

新自由主義型のグローバル化の提唱者たちは、資本主義の弁護論者たちが主張しているように、グローバル化のなかで自由交換の恩恵が広く及ぶことになると考えているようである。私のアプローチはマルクス主義の政治経済批判に発していて、こうした資本主義のグローバル化の形態は資本関係に内在する時空間の諸矛盾と緊張関係を激化させると考えている。実際、マルクスは一度ならず、世界市場の展開が資本主義の諸矛盾を一般化し、激化させるとしているが、これには、現実のように、資本蓄積の厳しい要請に発する環境問題も含まれる。これは自然を領有し変形するものであって、形式的制約には服さないと

される (cf. Burkett 1999; Foster 2000)。こうした諸問題をグローバルな規模で直ちに解決しうる方法は存在しない。そこで、まず求められることは、新自由主義が資本の論理の最も破壊的表現であるだけに、これを巻き返すとともに、この数十年のあいだに徐々に、しかも巧妙に民主的政治形態に対する攻撃が繰り返されてきただけに、その回復を期すためのキャンペーンを展開することである。また、現在の諸問題の解決には政治経済を批判するだけではすまないという認識も求められる。さらには、環境の危機が深まっているという認識を新たにすることで政治生態の批判を切れ味の鋭い、深いものとする必要があるし、一世代の間に、あるいは、少なくとも二世代のあいだに消滅しかねない世界社会を守るために、これに適した政治秩序を構築しうる方向を直ちに発見しなければならない。この点で極めて重要なことは、(最も低規模であっても、一般的利益の維持と両立しうる方向で諸問題に対処するという) 補完性の原理を基礎として、経済的・政治的・社会的自己調整を期すことである。これには、今日の「暴走世界」のスピードを下げ、環境問題やグローバルな社会的不公正に対処することが、また、十分な議論を踏まえた基準に従って、こうした自己調整を不断に監視することが含まれる (優れた概括としては次がある。Scheurman 2004)。このアプローチは「別のグローバル化運動」に、また、ローカルからグローバルなレベルに及ぶあらゆる規模の多様な社会諸勢力のイニシアティブに反映されている。これはグローバル化に抵抗するものではなくて、補完性の原理を実践するとともに、グローバルな対抗運動を志向する代替的形態を提示するものである。だが、この方向は制度と組織の構想の点で、また、社会的アイデンティティと主体性や展望の変革の点でも重要な (なお未解決の) 諸問題を提起している。

この点で、私は議会型・結社型・直接型の各民主政を適切に結合した混合型構成が求められているのではないかと、また、民主政を政治秩序のレベルに留めず、経済の次元の組織にもできるだけ広く適用すべきではないかと考えている。このように民主政を拡げないと、政治的民主政は世界市場の競争的で市場

媒介的な利潤志向の論理によって、さらには、ローカルから地球規模に及ぶ「産業中心主義」の破壊的で成長中心主義の資源収奪型の論理によって大きく制約され続けなければならないことになる。支配的生産諸力が「産業と脱産業」のいずれであるとされるにしろ、資本蓄積の論理には商品の大量蓄積の形態で富を生産し続けるという競争的で過酷な反復運動が含まれている。この単純な反復運動は企業間にとどまらず、クラスターとリージョンや国民型国家のあいだにおいても作動していて、^{ステイトフッド}国家実体の脱国民化の主要な制約のひとつとして機能しているだけでなく、政策レジームの調和ある国際化をも制約している。さらには、脱産業中心主義へと移行したとされているが（だが、部分的に過ぎない）、そのことで産業中心主義の論理が停止しているわけではないし、実際、完全には停止しえないと言わざるをえない。というのも、完全な脱産業社会の到来は不可能なことであるからにはほかならない。非物質的生産といえども物質的生産に依存し続けざるをえないし、一般的には、生産・分配・消費とといった、より広い循環に統合されている。実際、先進資本主義経済の脱産業主義への移行が起こるとしても、それは、部分的であれ、産業生産を転換しうるかどうかに、また、産業主義と結びついて、あらゆるところで起こっている汚染を阻止することで国民経済の生態学的軌跡を変えるとともに、地球の存在すらも困難にしかねない汚染の防止策を展開しうるかどうかにかかっている。世界市場の統合とグローバルなエコシステムは不均等発展と環境破壊を特徴としているが、これが不平等な戦略的能力と権力を賦与された多くの競争的な経済的・政治的存在と結合すると、既存の経済と政治の秩序の実効的調整をもってしても、市場と国家の挫折や環境問題と経済的不平等を、さらには、繁栄の機会の不平等な現実を解決しえないことになる。というのも、経済と政治の秤量様式は利潤志向的で市場媒介型の蓄積様式と、また、法—政治的主権とのみ結びついていて、グローバルな規模の経済競争と政治対立のなかで浮上する諸問題を克服しうるだけの犠牲や互惠の精神を弱体化させることになるからである。こうした論理において協力関係が成立しうるのはポジティブ・サム・ゲー

ムをもって他の競争者やライバルが不利な状況に置かれられないようにすることである。そうでないと、協力のコストが将来に延ばされたり、他に転嫁されかねないことになる。あるいは、いずれかの状況が起こりうるようになる。とはいえ、自然とのグローバルなネガティブ・サム・ゲームにおいては、こうした論理といえども成立しえない。

私が想定している協力形態からすると、こうした論理との結びつきを根本的に断ち、(1)経済の連帯と互惠性に立ち、グローバルな規模で自然に配慮し、将来の世代の繁栄を志向するとともに、(2)既存の不平等や従属状態を強化するのではなく、政治的補完性と互惠性の原理をもって「最も恵まれない人々の条件の改善」を志向するものである。第二の方向はジョン・ロールズのリベラルな正義の理論を想起させるが (Rawls 1973)、この提言は、経済的連帯と政治的補完性や互惠性と結びついているだけに、その意味と含意を大きく異にしている。その意味では「各人の能力に応じてから、その必要に応じて」という有名な格言に近いことになるが (Marx 1875)、もっと広く一連の変革と結びついている。要するに、政治経済批判からラディカルな政治生態学へと移行するだけでは不十分なのであって、政治経済から道徳政治へと転換し、グローバルなコミュニティにおける人々の繁栄やグローバルな生態における相互依存関係をどのように期すかということを開心の中心に据えるべきであるということにほかならない。そのためには、形式的に平等な犠牲ではなくて、実質的に対等とはいえない犠牲が求められることになる。

注

- 1) 本論文は私の他の論文や著書に大きく依拠している。それだけに、以下の行論については、これを参照することで議論と論拠の理解を期しうるのははずである。
- 2) Cf. *Capital* III, chapter 6, p.146. 世界市場について論じ、「資本主義生産の基盤であり、不可欠の要素」であると、また「世界市場自体がこうした生産様式の基盤を形成する」としている (ch. 20)。
- 3) マンデルも同様に、資本主義の世界市場が市場諸関係を一般化するのであって、資本主義的商品生産の様式ではないと指摘している (Mandel 1978: 61, 84)。

- 4) この脈絡において、エンゲルスは次のように指摘している。「貿易における第一の格言は選択性である。つまり、一切を隠し、当該の条項の価値を下げることである。その結果、貿易においては、無知とトラストや対立政党を最大限に利用することが許容されることになる。同様に、品質については、その保障のない他人の商品のせいにするのも認められることになる」(Engels 1844/1975: 422)。
- 5) 「フル・スベクトラム・ドミナンス全面的支配」という言葉は、アメリカ国防省の記録に規定されているように(*Joint Vision 2020*)、「アメリカ軍が単独で、あるいは、多国籍軍や関係軍事機関と協力して、あらゆる軍事作戦をもって敵に勝利し、いかなる状況をもコントロールしうる」ことである。これは、「アメリカ軍が特殊な諸状況を対象とすることで軍事を統合し、宇宙、海洋、空域、情報のいずれを問わず、あらゆる領域に接近する手段と展開の自由をもって迅速で持続的な一斉攻撃をかけること」を意味している。
- 6) 「自然にとって必要な生産時間」とは、富の主要な(自然な)資源である自然のリズムを加速化しようとする試みが繰り返されることを意味している。これは、今日、生物学や生命科学の重要性の高まりに最も顕著に現れている。
- 7) この議論については、極めて多様な政治的立場から異なった意見が提示されている。次を参照のこと。Hayek 1960; Marx 1967; Polanyi 1957; Smith 1937; Weber 1961.

参考文献

- Albo, G. (2007) 'The limits of eco-localism: scale, strategy, socialism', *Socialist Register 2007*, London: Merlin, 350-360.
- Altwater, E. and Mahnkopf, B. (2007) *Die Grenzen der Globalisierung*, Münster: Westfälisches Dampfboot (6th edition).
- Bonefeld, W. (1992) 'Social constitution and the form of the capitalist state', in W. Bonefeld, R. Gunn, and K. Psychopedis, eds, *Open Marxism: Dialectics and History*, London: Pluto, 93-132.
- Bryan, R. and Rafferty, B. (2006) *Capitalism with Derivatives: a Political Economy of Financial Derivatives, Capital and Class*, Basingstoke: Palgrave.
- Burkett, P. (1999) *Marx and Nature. A Red and Green Perspective*, New York: St. Martin's.
- Callinicos, A. and Rosenberg, J. (2008) 'Uneven and combined development: the social-relational substratum of "the international"? An exchange of letters', *Cambridge Journal of International Affairs*, 21(1), 77-112.
- Engels, F. (1975) 'Outline of a Critique of Political Economy', in *Marx-Engels Collected Works*, vol.3, London: Warrance & Wishart, 418-433 <first published in 1844>.
- Foster, J.B. (2000) *Marx's Ecology. Materialism and Nature*, New York: Monthly Review Press.

- Frank, A.G. (1990) 'A theoretical introduction to 5000 years of world system history', *Review*, 13(2), 155-248.
- Gamble, C. (1994) *Timewalkers: The Prehistory of Global Colonization*, Cambridge: Harvard University Press.
- Gramsci, A. (1971) *Selections from the Prison Notebooks*, London: Lawrence & Wishart.
- von Hayek, F. (1960) *Constitution of Liberty*, South Bend: Gateway.
- Hirst, P.Q. and Thompson, G.F. (1996) *Globalization in Question: the International Economy and the Possibilities of Governance*, Cambridge: Polity.
- Hobson, J.A. (1902) *Imperialism: a Study*, London: James Nisbett.
- Jessop, B. (2002) *The Future of the Capitalist State*, Cambridge: Polity.
- Jessop, B. (2007a) 'What follows neo-liberalism? The deepening contradictions of US Domination and the Struggle for a New Global Order', in R. Albritton, R. Jessop, and R. Westra, eds, *Political Economy and Global Capitalism: The 21st Century, Present and Futures*, London: Anthem, 67-88.
- Jessop, B. (2007b) 'What follows neo-liberalism? The deepening contradictions of US Domination and the Struggle for a New Global Order' (in Japanese), in Y. Nakatani, ed., *Globalization Theory: Problematic and Perspectives*, Kyoto: Horitsubunka Sha, 3-30.
- Jetin, B. and de Brunhoff, S. (2000) 'The Tobin Tax and the regulation of capital movements', in W. Bello et al., eds, *Global Finance. New Thinking on Regulating Speculative Capital Markets*, London: Zed, 195-214.
- Jung, D. (2000) 'The political sociology of world society', *European Journal of International Relations*, 7(4), 443-474.
- Lenin, V.I. (1917) *Imperialism: The Highest Stage of Capitalism*, Moscow: Progress Publishers.
- Luhmann, N. (1982) 'The world society as a social system', *International Journal of General Systems*, 8, 131-138.
- Mann, M. (1986) *The Sources of Social Power, vol 1*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Martinelli, A. (2005) 'From world system to world society', *Journal of World Systems Research*, 10(2), 241-261.
- Marx, K. (1973a) *Grundrisse: Foundations of the Critique of Political Economy (Rough Draft)*, Harmondsworth: Penguin <1858>.
- Marx, K. (1973b) *Introduction to the Contribution to the Critique of Political Economy*. In *idem, Grundrisse*, Harmondsworth: Penguin, <1857>.
- Marx, K. (1976) 'Speech of Dr Marx on protection, free trade, and the working classes', in *Marx-Engels Collected Works, vol 6*, London: Lawrence & Wishart, 287-290 <1847>.

- Marx, K. (1974) *Capital, vol. 1*, London: Lawrence & Wishart <3rd edition, 1883>.
- Marx, K. (1972a) *Capital, vol. 2*, London: Lawrence & Wishart <1893>.
- Marx, K. (1972b) *Capital, vol. 3*, London: Lawrence & Wishart <1894>.
- Marx, K. and Engels, F. (1976) *The German Ideology*, in *idem, Marx-Engels Collected Works, vol 5*, London: Lawrence & Wishart, 19-539 <1847>.
- Nye, J.S. (1990) *Bound to Lead: the Changing Nature of American Power*, New York: Basic Books.
- Polanyi, K. (1957) *The Great Transformation*, Boston: Beacon Press.
- Scheurman, W.E. (2004) *Liberal Democracy and the Social Acceleration of Time*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Scholte, J.A. (2000) *Globalization: a Critical Introduction*, Basingstoke: Palgrave.
- Smith, A. (1937) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, New York: Modern Library.
- Stichweh, R. (2000) 'On the genesis of world society: innovations and mechanisms', [http://www.uni-bielefeld.de/\(de\)/soz/iw/pdf/stichweh_2.pdf](http://www.uni-bielefeld.de/(de)/soz/iw/pdf/stichweh_2.pdf) (last accessed 19.06. 2008).
- Teschke, B. (2003) *The Myth of 1648. Class, Geopolitics and the Making of Modern International Relations*, London: Verso.
- U.S. Department of Defence (2000), *Joint Vision 2020*, Washington, DC: U.S. Government Printing Office. <http://www.dtic.mil/jointvision/jvpub2.htm> (last accessed 29.06.2008).
- Wallerstein, I. (1980) *The Modern World System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750*, London: Academic Press.
- Weber, M. (1961) *General Economic History*, New York: Collier.

(ボブ・ジェソップ、英国・ランカスター大学教授)

(訳：中谷義和、立命館大学名誉教授)